



ひら まち
-建設で拓く豊かな都市づくり-

太洋基礎工業株式会社

57期決算説明会資料

当第4四半期累計期間におけるわが国経済は、一部に足踏み感がみられるものの、緩やかに回復してきております。先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善が進むなか、各種政策の効果により緩やかな回復が続くことが期待されております。ただし、世界的な金融引締め、長期化する海外情勢等の地政学的リスクの影響により、高騰が続く資源価格の動向など、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、住宅建設は新設住宅着工戸数の減少など弱含んでいるものの、公共投資・民間投資につきましては底堅く推移しております。個人消費にも回復傾向がみられておりますが、海外景気の影響による原油高・建設資材価格の高騰が依然として続いていることに加え、業界特有の課題である現場従事者の高齢化、慢性的な不足や長時間労働の解消等への対応が待ったなしの状況となっており、企業業績への好材料は限定的となっております。

57期第4四半期累計期間の社会情勢・経済情勢

このような状況のもと、当社は徹底した予算管理・工程管理・定期的な施工会議をおこなうことで、安全・良質な工事施工に努めてまいりました。しかしながら、特殊土木工事等事業の都市再開発工事にて地中障害物の影響等により、大幅な工期延長を余儀なくされ約2億6千万円の工事損失を計上することとなりました。また、受注高増加を目指し、土木、建築、環境の分野で様々なニーズに応えられる技術力を積極的にアピールしてまいりましたが、前事業年度受注した特殊土木工事等事業の大型工事に複数の技術職員・建設設備・資材を配置したことや建築工事でも技術職員の人員不足から受注を差し控えなければならない状況となりました。また、建築事業の主要下請施工会社への債権について、回収が懸念されることから貸倒引当金を設定したことにより、営業利益・経常利益・当期純利益それぞれ影響を与える結果となりました。

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期の業績 (2023年2月1日～2024年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	14,571	△0.9	225	△71.7	314	△66.6	212	△65.4
2023年1月期	14,709	13.7	797	38.4	941	43.6	613	29.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年1月期	107.96	—	2.4	2.6	1.9
2023年1月期	296.56	—	7.4	8.3	5.4

(参考) 持分法投資損益 2024年1月期 一百万円 2023年1月期 一百万円

(注) 当社は、2023年8月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期	11,640	8,715	74.9	4,381.32
2023年1月期	12,171	8,619	70.8	4,072.76

(参考) 自己資本 2024年1月期 8,888百万円 2023年1月期 8,619百万円

(注) 当社は、2023年8月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

総資産の期末残高は、前事業年度と比べ5億31百万円減少し、116億40百万円となりました。

(資産)

流動資産は前事業年度と比べ9億42百万円減少し、73億円となりました。

また固定資産は前事業年度と比べ4億10百万円増加し、43億40百万円となりました。

(負債)

負債は前事業年度と比べ6億26百万円減少し、29億25百万円となりました。

(純資産)

純資産は前事業年度と比べ95百万円増加し87億15百万円となりました。

なお、自己資本比率は74.9%(前事業年度末70.8%)となりました。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年1月期	—	0.00	—	100.00	100.00	70	11.5	0.8
2024年1月期	—	0.00	—	35.00	35.00	69	32.8	0.8
2025年1月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		28.4	

(注) 当社は、2023年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。2024年1月期(予想)の1株当たりの期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2024年1月期(予想)の1株当たり期末配当金は105円となります。

3. 2025年1月期の業績予想 (2024年2月1日~2025年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	△0.5	450	99.7	522	66.2	350	64.9	175.95

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月期	858	△343	△497	3,254
2023年1月期	191	△275	338	3,236

主な変動要因

営業活動によるキャッシュフロー	税引前当期純利益、契約資産の減少、仕入債務の増加による
投資活動によるキャッシュフロー	有形固定資産・有価証券の取得と立替払いによる貸付金支出
財務活動によるキャッシュフロー	自己株式の取得

当第4四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ17百万円増加し、32億54百万円となりました。

57期第4四半期株価の状況

57期第4四半期 間
(2023年2月～2024年1月)

株価 高値
@ 3,110 円

57期第4四半期 末日
(2024年1月31日時点)
株価
@ 2,014 円

一株当たりの純資産額
@ 4,381.32 円

2024年3月14日時点
株価 終値
@ 2,018 円

直近1年間における株価等の変動状況



報告セグメントについて

「特殊土木工事等事業」…

上下水道、電気、ガス管路などのライフラインに関わる公共事業等に係る工事や都市開発事業に係るインフラ工事等と前述工事に係る地質調査工事

「住宅関連工事事業」…

戸建住宅、アパート等住宅地盤改良工事、構造物等地盤改良工事、前述に係る地質調査、構造物修復工事など

「環境関連工事事業」…

太陽光設備関連の建設、風力発電工事、地中熱を利用したエネルギー事業、土壌浄化工事など

「建築事業」… マンション、戸建て住宅、事務所、工場等の建築工事、リフォーム工事など

「機械製造販売等事業」… 機械及び部品の製造販売

「再生可能エネルギー等事業」… 太陽光発電売電収入、その他再生エネルギー等収入

前期工事受注が順調であったこと

特殊土木工事等事業は、都市再開発工事にて地中障害物の影響等により大幅な工期延長により工事損失を計上したこと、前事業年度受注した都市再開発の大型工事に複数の技術職員・建設設備・資材を配置したこと受注を差し控えなければならない状況となった。

住宅関連工事業では、戸建て住宅の発注減少が見られる中で工場等の建設用地にて大型の地盤改良工事受注と新規顧客の受注を目指してまいりました。

環境関連工事業につきましては、太陽光発電設備築造工事の新規受注に堅実に注力してまいりました。

建築事業につきましては、技術職員の人員不足から受注を差し控えなければならない期間ができた。

機械製造販売等事業について、個別受注として前事業年度微増の受注

再生可能エネルギー等事業については、太陽光発電がの前年微増の収入を得ることができました。

① 売上高の状況

(単位：千円)

セグメントの名称	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)		当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)		対前年同期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特殊土木工事等	7,434,145	50.5	6,947,195	47.7	△486,950	△6.6
住宅関連工事	4,271,514	29.0	4,340,910	29.8	69,396	1.6
環境関連工事	775,823	5.3	958,492	6.6	182,669	23.5
建築	2,177,044	14.8	2,273,342	15.6	96,298	4.4
機械製造販売等	7,593	0.1	6,000	0.0	△1,593	△21.0
再生可能エネルギー等	43,633	0.3	45,706	0.3	2,073	△4.8
合計	14,709,755	100.0	14,571,648	100.0	△138,106	△0.9

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

② 受注高

(単位：千円)

セグメントの名称	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)		当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)		対前年同期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特殊土木工事等	8,238,184	48.7	6,052,401	43.6	△2,185,782	△26.5
住宅関連工事	4,260,721	25.2	4,401,625	31.7	140,903	3.3
環境関連工事	1,025,078	6.0	728,086	5.2	△296,991	△29.0
建築	3,404,497	20.1	2,703,508	19.5	△700,988	△20.6
機械製造販売等	4,382	0.0	6,000	0.0	1,617	36.9
再生可能エネルギー等	—	—	—	—	—	—
合計	16,932,863	100.0	13,891,622	100.0	△3,041,241	△18.0

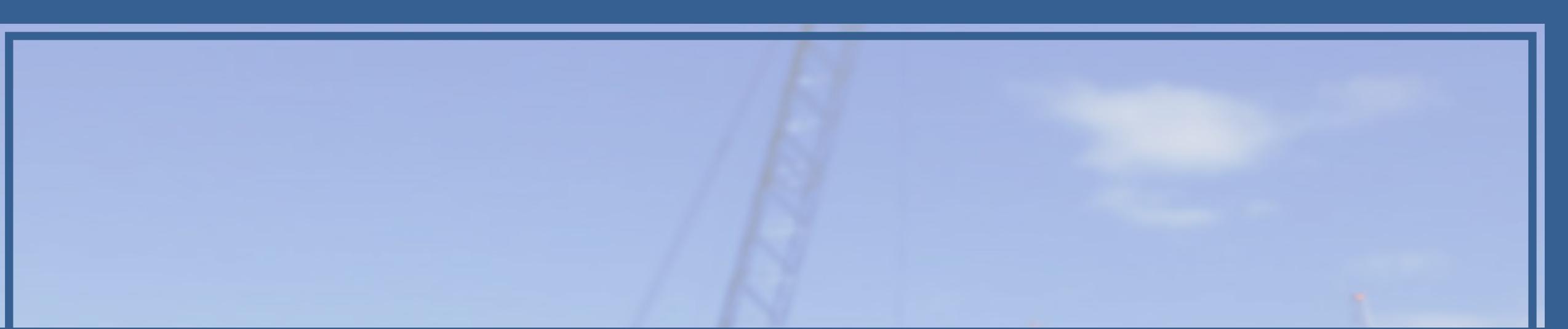
(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

③ 受注残高

(単位：千円)

セグメントの名称	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)		当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)		対前年同期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特殊土木工事等	2,937,592	54.0	2,042,798	42.5	△894,794	△30.5
住宅関連工事	99,494	1.8	160,209	3.3	60,715	61.0
環境関連工事	491,475	9.0	261,069	5.4	△230,406	△46.9
建築	1,916,280	35.2	2,346,446	48.8	430,165	22.4
機械製造販売等	—	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー等	—	—	—	—	—	—
合計	5,444,843	100.0	4,810,524	100.0	△634,319	△11.6

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。



会社情報

会社概要

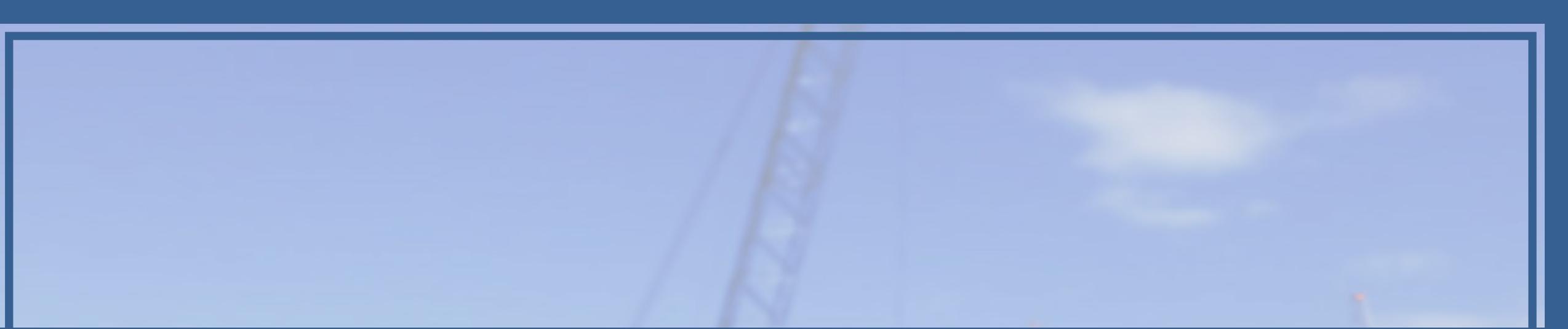
商号	太洋基礎工業株式会社
代表者	加藤 行正
本社所在地	愛知県名古屋市中川区柳森町107
創業	1958年(昭和33年)5月3日
資本金	4億5,630万円
従業員数	216名
建設業許可	国土交通大臣許可(特-3)第5312号 国土交通大臣許可(般-3)第5312号
東証スタンダード	1997年(平成9年)11月20日上場
	証券コード 1758

経営理念

当社は経営理念であります、

- ・ 『働いて良かったといえる職場づくり』
- ・ 『社会に存在価値のある職場づくり』 を目指し、
- ・ 『建設で拓く豊かな都市（まち）づくり』
- ・ 『職域で自己を磨く人こそ建設人』

をスローガンに事業に取り組んでおります。

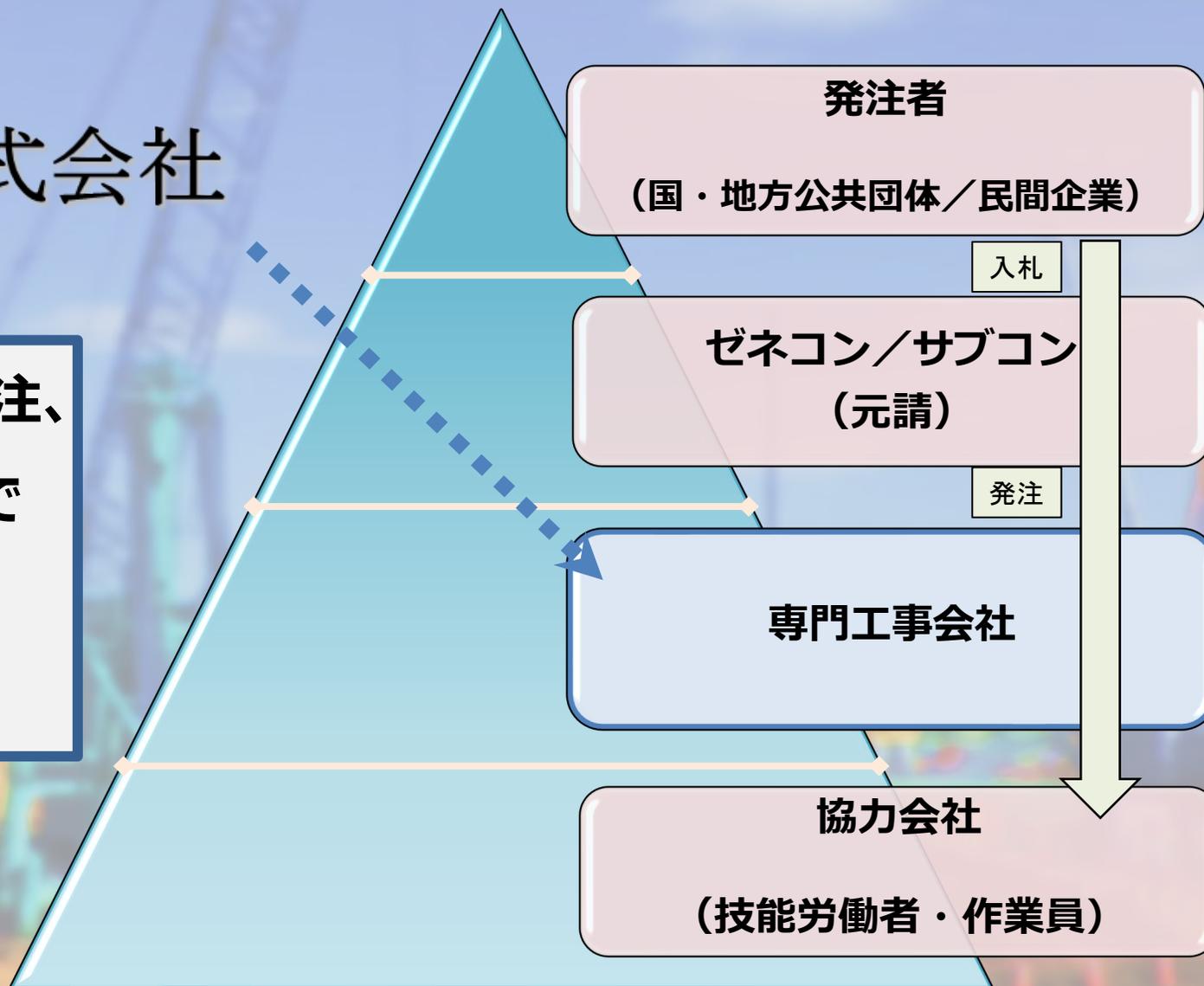


事業内容

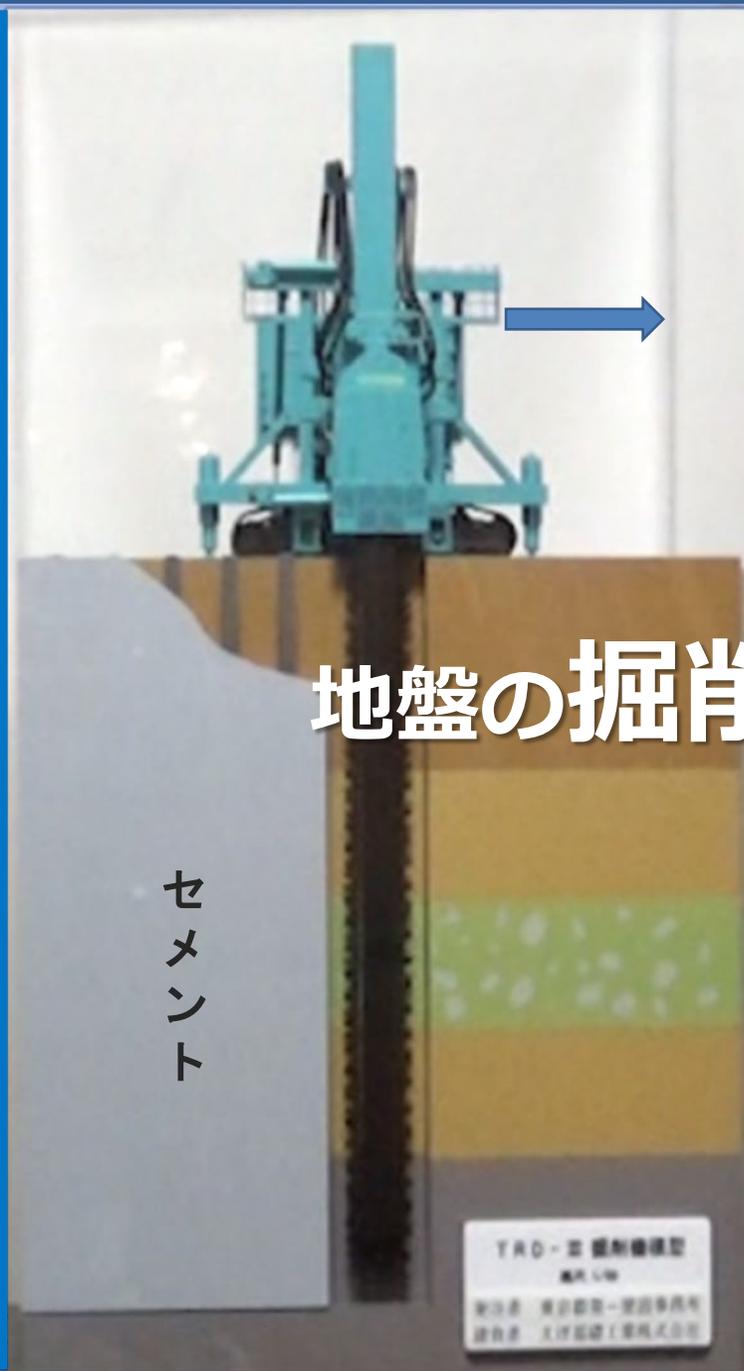
建設業界について

太洋基礎工業株式会社

大手ゼネコンやサブコンから受注、
主に1次下請や2次下請の立場で
協力会社へ作業を依頼し
施工管理を行います



TRD工法

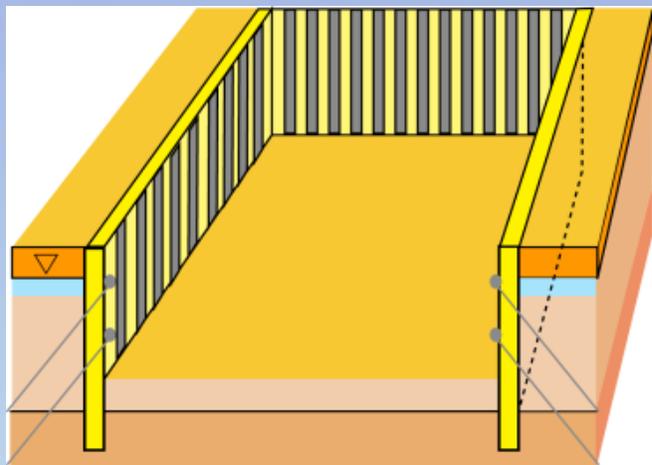


セメント

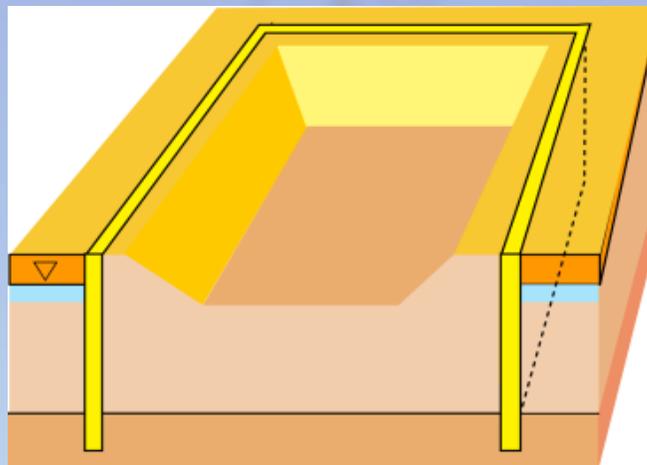
地盤の掘削と壁の造成を同時に行う



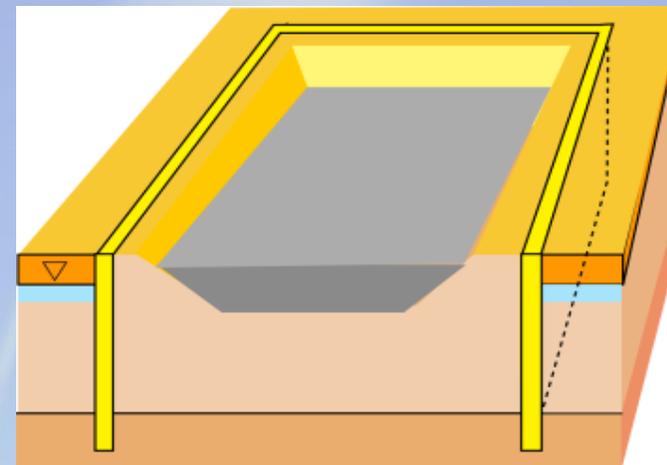
TRD工法



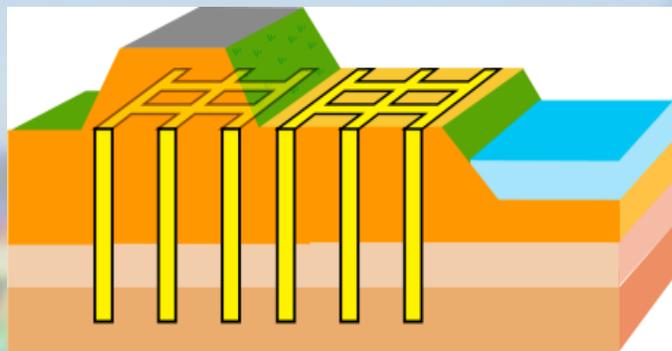
仮設土留め壁



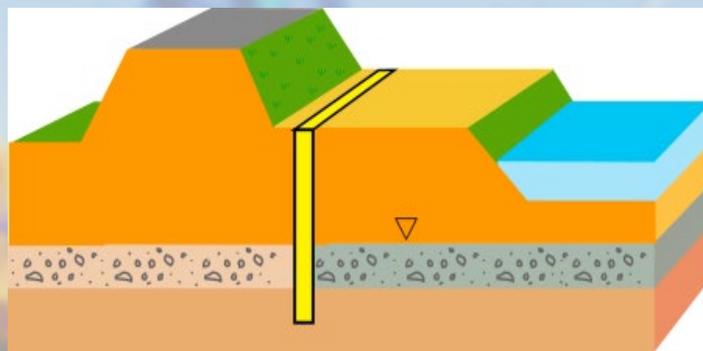
雨水調節遮水壁



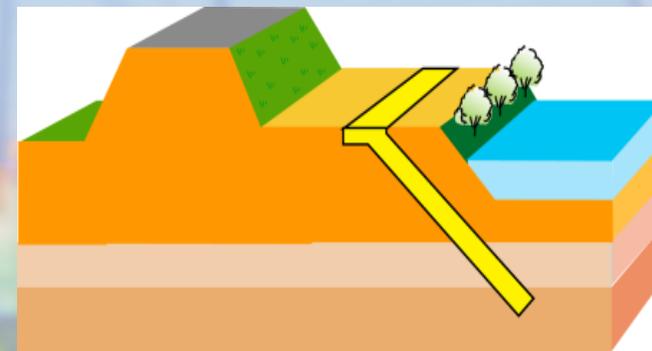
処分場遮水壁



液状化対策改良壁

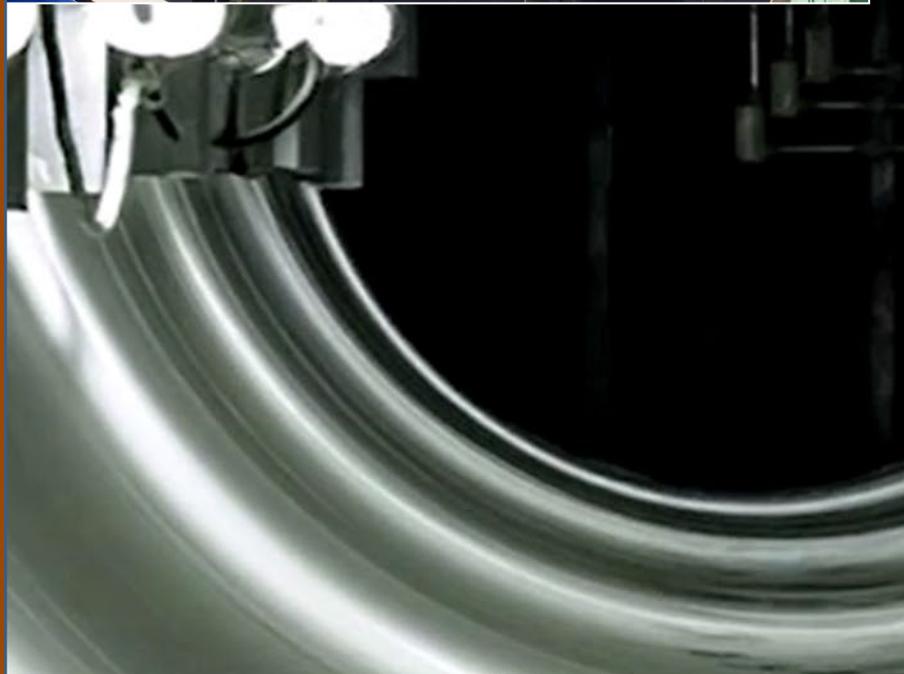


河川堤防の補強止水壁



地中控え護岸壁

推進工法



シールドマシン

インフラ設備をつなぐための管路を地中につくる

推進工法

インフラ設備をつなぐために、**シールドマシン**を使用して地中にある障害物をさけながら下水道や電気などの配線を繋げるための小さなトンネル(管路)を作る工法。

<主な用途>

- ・ 下水管の埋設
- ・ 送電線の地中化
- ・ IT化に対応した光ファイバー網の整備

社会インフラの近代化にともない
需要増。



地盤改良工事

軟弱な地盤に構造物を建築すると沈下する

防止するために

軟弱地盤を固めたり、杭で支える

⇒地盤改良工法

沈下した構造物を修復する

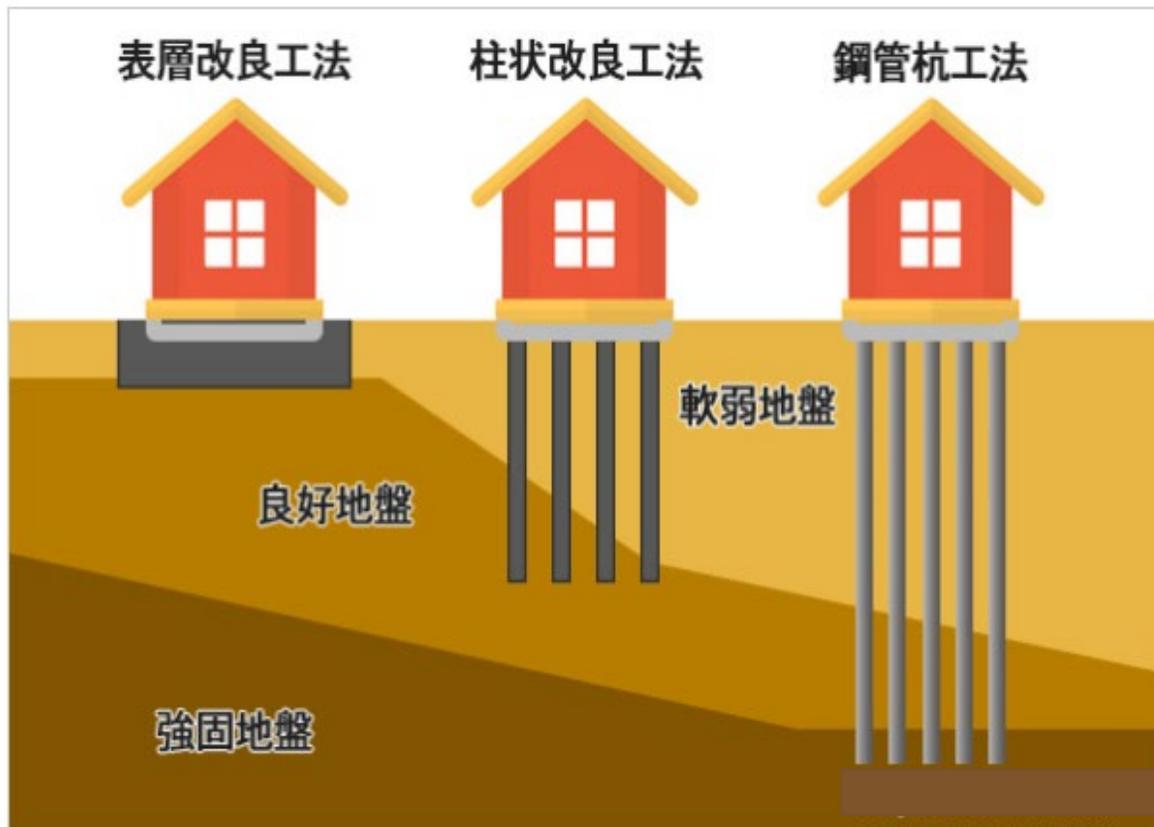
⇒構造物修復工法



機械攪拌 出来形

地盤改良工事

住宅基礎補強工法の種類



表層改良工法

- ・軟弱地盤が深度2mまでの場合に行う工法
- ・土とセメントを混ぜ合わせて地盤を強化する工法
- ・工事期間はほとんどの場合は1～2日で完了

柱状改良工法

- ・軟弱地盤が深度2～8mまでの場合に行う工法
- ・セメントを流し軟弱地盤と混ぜ合わせることで、柱状型に地盤を強化する工法
- ・工事期間は30坪程度の建物の場合は2～3日で完了

鋼管杭工法

- ・軟弱地盤が深度2～30mまでの場合に行う工法
- ・地盤の固い支持層に到達するまで、金属製の鋼管を掘り下げて建物を支える工法
- ・工事期間は30坪程度の建物の場合は1～3日で完了

建築事業部

マンション新築工事 (14棟竣工)

三河安城 1棟

名古屋市内 13棟

- 千種区今池一丁目
- 東区飯田町
- 中区千代田五丁目
- 東区泉二丁目
- 中区大須四丁目
- 西区栄生二丁目

他7棟



建築事業部

マンション新築工事 (4棟施工中)

名古屋市内

- 中川区八熊一丁目
- 中区矢場町
- 熱田区新尾頭二丁目
- 千種区内山三丁目



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

1 貧困をなくそう



2 飢餓をゼロに



3 すべての人に健康と福祉を



4 質の高い教育をみんなに



5 ジェンダー平等を実現しよう



6 安全な水とトイレを世界中に



7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに



8 働きがいも経済成長も



9 産業と技術革新の基盤をつくろう



10 人や国の不平等をなくそう



11 住み続けられるまちづくりを



12 つくる責任 つかう責任



13 気候変動に具体的な対策を



14 海の豊かさを守ろう



15 陸の豊かさを守ろう



16 平和と公正をすべての人に



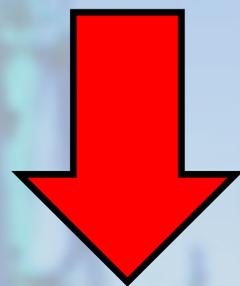
17 パートナーシップで目標を達成しよう



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です

経営理念「社会に存在価値のある職場づくり」
スローガン「建設で拓く豊かな都市(まち)づくり」



SDGsの実践



SDGsの達成に向けた取組み



太洋基礎工業株式会社

～社会に存在価値のある職場づくり～



安全な労働環境



- ・施工現場において月2～3回の安全パトロールを行い、労災ゼロを目標にした安全・安心の労働環境づくりを行っております。

環境保全



- ・NPO法人 沙漠緑化ナゴヤへ参画し植樹活動を行っております。
- ・地盤改良工事を行う際、発生泥土による産業廃棄物が発生しにくい消泡材を使用する環境に配慮した工事を行う。

地域社会への貢献



- ・会社周辺の清掃、近隣公園の清掃活動を毎朝実施しております。
- ・本社近くの公園に防災用の手漕ぎ井戸ポンプを贈呈するなど、地域防災の強化に貢献しております。
- ・防犯カメラを設置し、地域の治安維持に貢献しております。

国際展開・国際協力



- ・JICA(国際協力機構)との共同プロジェクトでベトナムで環境保全関連工事



太洋基礎工業株式会社



太洋基礎工業株式会社

ホームページ：<https://www.taiyoukiso.co.jp/>

お問い合わせ先：管理本部 IR担当

電話：052-362-6351